



2024年3月27日

各 位

会社名 田岡化学工業株式会社
代表者 取締役社長 佐々木 康彰
(コード：4113 東証スタンダード)
問合せ先 総務人事室部長 松本 直
(TEL 06-7639-7400)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関し、当社の現状を評価・分析し、改善に向けた方針・取組を決議致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

1. 現状評価

(1) 当社の業績の現状

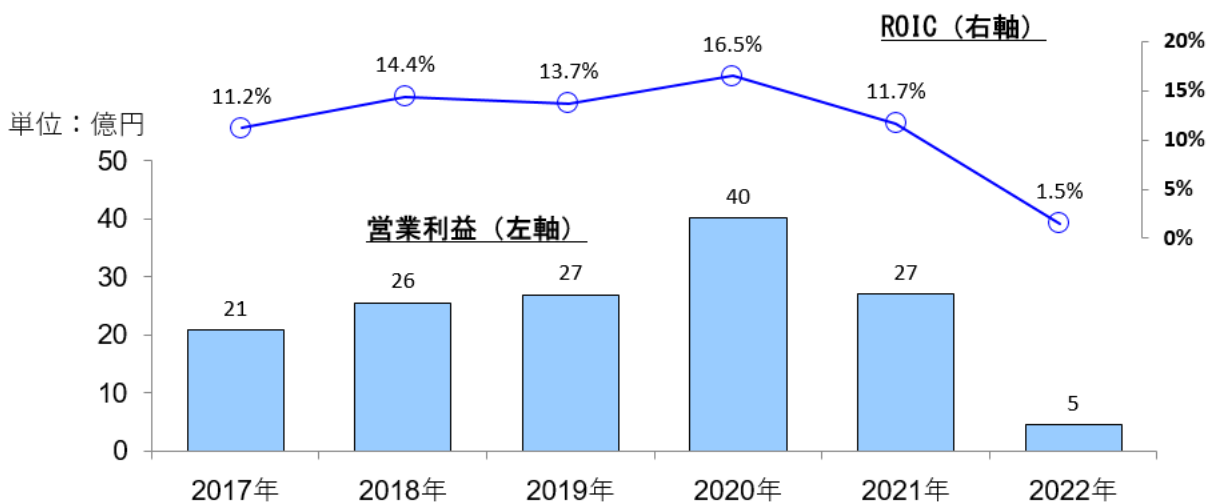
2022年度の業績に関し、スマートフォンの販売低迷を原因とした、光学樹脂レンズ用モノマーの在庫調整による販売数量の大幅な減少に加え、ゴム薬品や可塑剤の出荷数量の減少により、売上高は前年に比べ22億7百万円減少の301億66百万円となりました。営業利益では、原料価格等の上昇、販売数量減、固定費の増加等を理由として、前年比22億57百万円減少の4億51百万円と大幅な減益となりました。

現時点での2023年度の業績予想につきましては、一部製品の出荷数量増に伴う増収、効率的な生産及び原料価格等の原価低減努力により、当初の予想を上回る営業利益8億5千万円を見込んでおります。

(2) ROIC 推移

当社は、基本的にROIC（投下資本利益率）を重要な経営指標の一つとして採用してきました。ROIC10%以上を目標に事業活動を推進しておりますが、足元では、事業環境の急速な悪化に伴い、ROICは、1%台となっております。

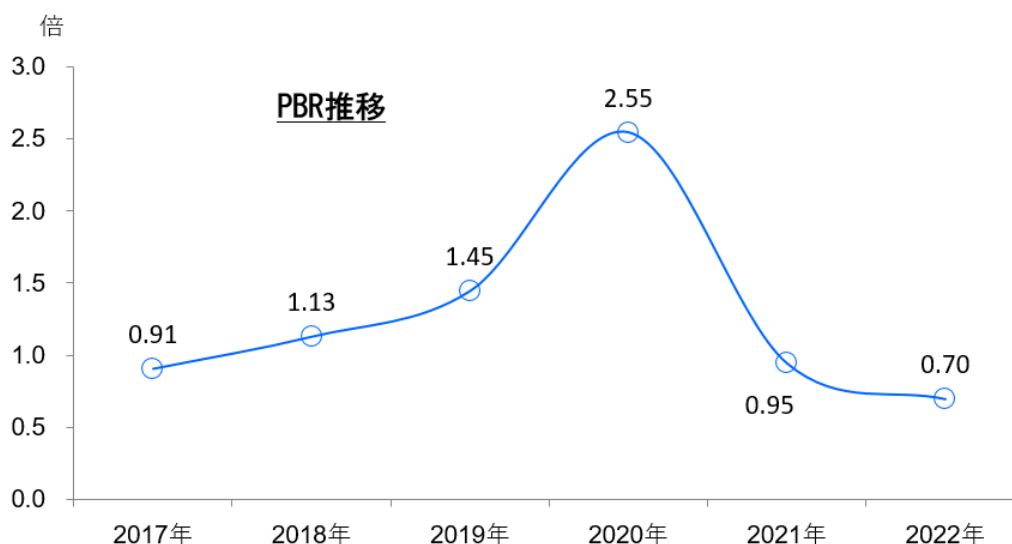
ここ数年の当社の資本コストについては、概ね8.0%と理解しております。昨年の業績に関して言えば、資本コストに見合う収益をあげられておりません。

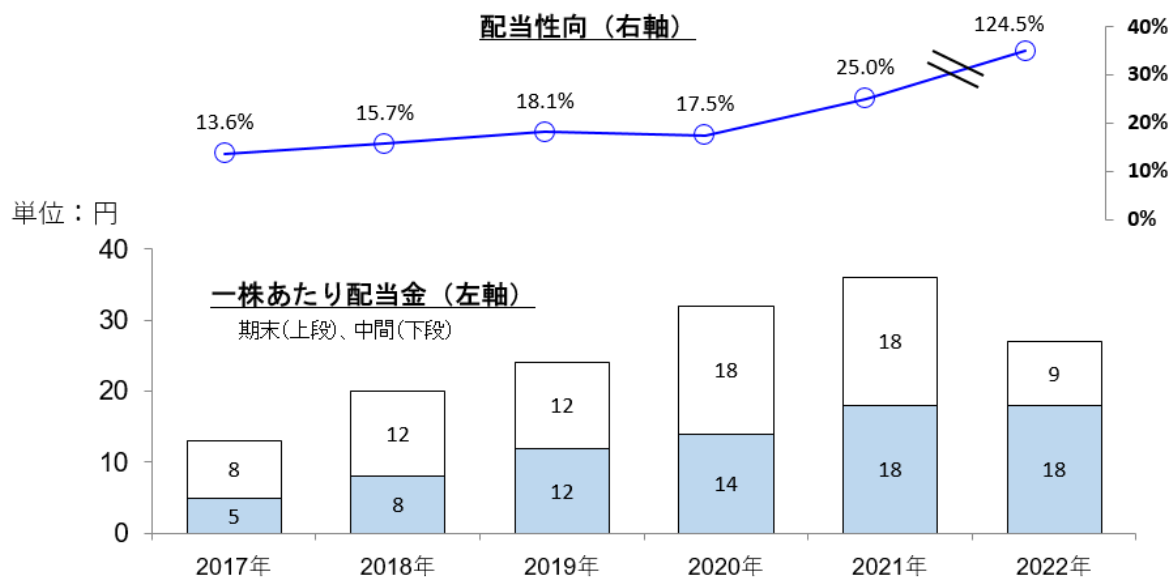


(3) PBRの推移

PBRについては、2018年に1倍を超え、2020年には、2.55倍まで上昇しましたが、それ以降は下がり始め、2022年は、0.70倍となっております。配当について、以前から内部留保を確保しつつも、安定配当を実施してきたことで相応の株主還元を実施してきたものと考えております。

PBRの下落に関し、営業利益の減少に伴い、当社の成長性について株主・投資家の皆様からの十分な期待に応えきれないこと等が主たる要因と考えております。PBR向上に向けて、以下のとおり進めて参ります。





2. 方針・業績目標

ROIC10%の早期回復に向けて取り組むこととし、具体的方針・業績目標については、今後も検討を続け、次期中期経営計画（2025年～2027年）が策定されたタイミングで開示することと致します。

3. 取組み

収益向上に向けて、主として以下の項目に焦点をあてて取り組んで参ります。

(1) 成長戦略・収益改善対策

①新規製品の開発・販売

これまで蓄積してきた、有機合成技術の知見を活かし、製品開発力を一層強化し、短期間での工業化に取り組みます。

このうち、特に注力する分野として、当社が製造販売しております、光学樹脂レンズ用モノマーに関し、顧客と連携しながら新規開発による用途拡大や高機能化を進め、新規製品の早期上市を目指します。

また、他の新規製品として、ナノグラフェンを今年の1月より試薬販売を開始致しました。ナノグラフェンは、ナノメートルサイズの幅や長さを有し、炭素原子からなる蜂の巣状の平面物質であり、先般、当社は、このナノグラフェンを効率よく生産できることに成功しました。試薬販売を通じて、ICT（情報通信技術）、ライフサイエンス、省エネルギー等の分野で新たに活用されるよう需要開拓に努めて参り

ます。

②新規受託製造の拡大

農薬、電子材料、機能性材料等の分野の製品に関して、委託製造の打診に対しスピーディーに検討を進めることで顧客からの期待に応え、事業の拡大につなげていきたいと考えております。

③既存製品の競争力強化

既存製品につきましては、適切な価格政策、合理化、用途拡大による拡販等を実施することで競争力の一層の強化を図ります。

④グローバル経営の推進

海外売上高の増加、海外グループ会社の事業機会の創出を進めることで更なる事業のグローバル化を推進して参ります。

(2) 安定した配当政策

当社は、経済情勢、当社業績及び将来の成長に向けた投資計画等を総合的に勘案して配当金額を決定しますが、株主様への利益還元に鑑み、中長期的な安定配当を重視致します。

(3) サステナビリティの取組

当社は、サステナビリティ活動を経営基本方針の一つとして日々の事業活動を遂行しており、CO₂排出削減は勿論、環境負荷全般を低減する努力を着実に継続しております。またその一端として、以下の様な研究開発に取り組んでおります。

①生分解性可塑剤・バイオマス可塑剤

当社はマイクロプラスチック¹などプラスチックを起因とする社会問題に鑑みて、生分解性プラスチック²向けの生分解性可塑剤の開発に取り組んでいます。

近年、プラスチックを構成する樹脂だけではなく、プラスチックの強度、耐性、加工性を付与する等の目的で配合される添加剤もまた生分解性が要求されており、当社はこれら添加剤のうち、可塑剤³を取扱うメーカーとしていち早く検討に着手しています。

¹ 回収・リサイクルされなかったプラスチックが、太陽光の熱や紫外線、海洋の波のような物理的な力等で一部が細かく砕けた（5ミリ未満）もの。魚がエサと間違えて食べてしまい、食物連鎖で人体や家畜に取り込まれてしまうこと等が懸念されている。

² 微生物の働きで二酸化炭素と水に効率的に温和に分解される。

³ 樹脂に柔軟性を与えたり、加工しやすくするために配合される添加剤

また、従来から生産しているラップ用、潤滑油用等の可塑剤において、その原料を生物資源に代替したバイオマス可塑剤の開発にも注力しており、石油・石炭等の化石資源に依存しないカーボンニュートラルへの取り組みも積極的に行なっております。

②プラスチックのリサイクル

資源循環と廃プラスチックの削減を目的として、スマートフォンに使用されているレンズの作成工程で排出される廃材を化学的に分解し、光学樹脂レンズ用モノマーに再活用する研究を進めております。

③SDGs に貢献する高機能絶縁被覆材料の開発

当社は、BEV、HEV、PHEV⁴等のモーターに使用される高機能絶縁被覆材料（ワニス）の開発・量産化に取り組んでいます。これらは、BEV、HEV、PHEV等の性能向上に繋がる基幹部材に適した材料であり、駆動モーター等の小型化・軽量化・高出力化に寄与することで温室効果ガス（GHG）の排出削減に貢献しています。

（４）IR/広報の促進等

従来から、機関投資家とのミーティングの充実、ホームページでのリリース、統合報告書等の発行を通じて財務・非財務の両面において情報発信に注力しております。当社の新規製品の立ち上げ、研究開発の進捗についても進展の都度、IR・広報活動を通じて、広くステークホルダーの方々に遅滞なく知って頂くよう発信して参ります。

以 上

⁴ BEV：バッテリー式電気自動車、HEV：ハイブリッド車、PHEV：プラグイン・ハイブリッド車